

委員会視察報告書

委員会名	総務常任委員会
視察地	福井県鯖江市
調査項目	D Xの推進について ・鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略の進捗と取組について ・鯖江市D X推進基本方針とD X推進計画の達成状況について ・オープンデータを活用した行政サービスの向上について ・外部デジタル人材の登用と民間企業との連携の取組について
調査目的	D X推進についての調査研究
日時	令和8（2026）年7月14日（火） 午前9時45分～午前11時15分
場所	鯖江市役所
調査概要	1 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略の進捗と取組について - 鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略は、デジタルの力を最大限に活用し、人口減少や少子高齢化といった課題に対応し、鯖江市の魅力を生かした持続可能なまちづくりを進めるために作成された。計画期間は2024年～2028年度までの5年間で国のデジタル田園都市構想国家構想に基づく、地方版の総合戦略として位置付けられている。 - 目標達成のために4つの基本目標を設定している。 （1）「世界に挑戦」稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる 数値目標：市内従業者数 31,000人 （2）「市民主役」ひとが集い、挑戦できるまちをつくる 数値目標：社会減の抑制 +150人 （3）「幸福寿命」育てやすい、暮らしやすいまちをつくる 数値目標：自然減の抑制 +300人 （4）「住みたいまち」安心して快適で魅力的なまちをつくる 数値目標：快適に暮らせると感じる人 87.5% これら基本目標ごとに具体的な成果指標（K P I）を設定しており、推進を定量的に管理し、目標達成を目指している。 （基本目標ごとに複数のK P Iがあり、それぞれのK P Iに対して5年後までの目標値を設定）

	2 鯖江市D X推進基本方針とD X推進計画の達成状況について - 鯖江市D X推進基本方針の目的は、行政サービスをより便利で使いやすくするとともに、少人数でも持続可能に運営できる仕組みへと転換することで、4つの基本原則を定めている。 (1) 行政サービスの向上 「行かない、書かない、待たない」を基本に、利用者の視点でサービスを見直し、電子申請やA Iなども活用し、いつでもどこでも誰でも利用しやすい仕組みを構成する。 (2) 業務改革の推進 電子申請やA Iなども活用し、いつでもどこでも誰でも利用しやすい仕組みを構成する。 (3) 人材育成と改善意識の向上 職員一人一人のスキル向上と意識改革を進め、市全体で業務改善に取り組む。また、外部人材の知見も活用しながら、D Xを支える人材育成を進める。 (4) 継続的改善と挑戦の促進 P D C Aによる見直しを継続し、改善が進む環境をつくる。全職員が改革の担い手となり改善を積み重ねていく。 この基本方針により、毎年度、D X推進計画を作成している。(今年度から「鯖江市D X推進アクションプラン」となった。) - 鯖江市D X推進アクションプランは、今年度、業務改革を進めるため市役所の各グループで1業務以上の改善を行い、市役所全体で100業務改善を目指すことを目標としており、目標を達成するために3つの柱に基づき取組を進める。 【柱1】業務量調査を起点とした業務改革 ・全課を対象に委託で業務量調査を実施 ・業務を可視化し、見直すべき業務を抽出し改革する 【柱2】改善が回り続ける仕組みの構築 ・企画的な進行管理 ・半期ごとに取組状況と効果を確認 ・必要な見直しを行い、次の改善へ 【柱3】業務改善・D X推進を支える人材育成 ・職員それぞれのレベルに合わせた研修（外部人材から）を行い、市役所全体のI Tスキル向上を図る
--	--

	これら3つの柱を立体的に進めることにより、業務改善とDX推進を着実に前に進めている。 3 オープンデータを活用した行政サービスの向上について ●2010年に「鯖江市民主役条例」を制定。この条例は、行政が市民とともにまちづくりを進めるための基本的な考え方を示したもので、第10条には市民と行政の情報共有が明記されている。つまり、情報は行政だけが持つものではなく、市民と共有し、活用していくべきだという考え方が根底にあり、この理念を具体的な形にしたのがオープンデータの取組である。 【経緯】 2010年 4月 鯖江市民主役条例制定 2010年12月 W3C加盟（自治体初） 2012年 1月 全国に先駆けてオープンデータ公開 2014年 オープンデータプラットフォーム公開 2024年 1月 株式会社j i g . j p と連携協定を締結 2024年 8月 オープンデータダッシュボード公開 ● オープンデータの公開状況 ・ Open Data Platform データ公開数：460件 データ種類：人口統計データ、避難所、AED、西山動物園関連など ・ ODPダッシュボード（市が保有するデータをグラフとして「見える化」） グラフ表示：人口動態の推移（全域・地区別）、福祉関連（社会保障・保健・子ども）、税と財政、施設利用状況 地図表示：防災関連（避難所・AED・消火栓・ハザードマップ）、交通関連（バス停、つつじバス、橋梁、駐車場、交通事故） 4 外部デジタル人材の登用と民間企業との連携の取組について ● 民間企業と産学官民での連携 【アプリコンテスト】 ・ NPO法人エルコミュニティと連携 ・ オープンデータを使用し、県内外の方がアプリを作成
--	---

	・参加賞・優秀賞として鯖江に関連した商品を用意 (昨年度の優秀賞は西山動物園のレッサーパンダとの相性診断) 【カードゲーム作成】 ・福井大学、株式会社 j i g . j p と連携 ・福井大生がオープンデータを使ってカードゲーム作成 ・高校や大学で試験運用中 ● 外部デジタル人材の登用 地域活性化企業人制度（総務省）を利用して外部人材を登用している。これは民間企業の社員を、地方自治体が一定期間（6か月～3年）受け入れ、民間で培ったノウハウを生かして「即戦力人材」として地域課題に取り組む制度。 鯖江市は地元のシステム会社（株式会社江守情報）からデジタル人材を受け入れている。 【外部人材登用の3つのメリット】 (1) 専門知識・ノウハウ ・民間企業の専門知識、業務経験、人脈を即戦力として活用する ・既存の取組を加速し、課題解決の幅を拡げる (2) 外部の視点・スピード感 ・固定観念にとらわれない新しい発想を庁内に取り込む ・民間の経営感覚、スピード感で施策を前に進める (3) 職員の意識改革 ・協働を通じて職員の意識改革、スキル向上を促す ・「自分から声を上げてよい」という雰囲気は庁内に生まれる ・実際の業務としては ①デジタル人材育成事業 業務を起点に、自ら改善できる職員を育成 (ツールを学ぶだけでなく、業務を理解し、改善を実践できる力を育成) ②神の手プロジェクト（業務改善の伴走支援） 現場の「困りごと」をヒアリング→身近なツールで自動化→伴走して定着（職員一人では実装が難しい改善を隣でサポート。令和7年度は26件の相談に対応） ③生成AI・デジタルツール事業 使えるツールを「業務」に落とし込む
--	--

	・生成AI（Copilot）の活用 ・Power Platformの活用 ・AIエージェントの提供 ・DX情報の発信（Tips）
視察の様子	 鯖江市役所 第3委員会室  鯖江市役所 議会本会議場
質疑応答	質問 オンライン化率が61.4% オンライン利用率も42.9%と随分進んでいると感じるが、具体的にどういう風な取組や、庁内に対してどのようなヒアリング方法を行っているのか。また、利用率についても随分高いなというところで市民に対して、どのような取組をしてるのか。 回答 オンライン申請化率を上げている要因は、全申請をなぜオンライン化できないのかというところまで調査を全庁的にかけて、法的なもの、押印が必要なものなどは除外し、基本的にはオンライン化するよう取り組んだため、1～2年間かけてこのような数字になった。市民も巻き込んでいるのは主に保育関係で、保育関係の手続、幼稚園・保育園の入所の手続関係をオンライン化し、今の若い世代をターゲットに絞り込んだため、紙からデジタルへの申請率の向上が進んだ。 質問 地域活性化企業人制度を入れてデジタル化を進めていくに当

	たって、これまでの仕事の仕組みが変わってくると思われるが、改善の中で職員の中に抵抗感みたいなものはなかったのか。 回答 デジタル分野は特に難しい分野で、デジタルに精通した職員は少ない。市職員のレベルではD X推進は難しいため、D Xに関しては企業人に任せたほうが良い。プロフェッショナルに入ってもらってノウハウをどんどん吸収していこうという思いがあるので、抵抗感という感じはない。 質問 生成A I・デジタルツール事業の中で「財務規則エージェント」を作成・提供とあったが、株式会社江守情報が作成したのか。また、このツールの活用は、「他業務でも欲しい」とのことだが、どのようなシステムなのか。 回答 生成A Iによる、簡単なチャットボットのような形となっていて、鯖江市のルールに沿って生成A Iに情報を入れ込んでおいて、教えてほしいことをフリートークで聞くと、該当章の中から必要な情報が得られるシステム(こういうものが買いたいが、どういう決済が必要なのかなど)となっている。そのため、他の分野でも対応は可能と思われる。 質問 デジタルデバイド対策(デジタルに不慣れな方への対応)など、そういった方を引き上げていく対策はどのようにするのか。 回答 要望があれば出向いたりもするが、教えて欲しいと言われれば遠慮することなく受け付けているといった程度。 (スポーツタウンWALKERというアプリがあり、お年寄りの方が結構取り組まれていたことがあった。)
委員会所感	【近藤由香里】 鯖江市では、D Xを市政運営や市民生活における課題解決の手段として捉え、実装している点が印象的であった。行政が一方的にデジタル化を進めるのではなく、市民や企業が自発的に参加・活用したくなる仕組みづくりが巧みであり、ターゲットを明確にした戦略的なD Xの浸透が図られていることがうかが

えた。特に、オープンデータを活用したアプリコンテストやカードゲームの作成は、楽しみながらデジタル技術に触れる機会を創出するとともに、D X人材の育成やシティセールスにもつながっており、産学官民の連携による高い相乗効果を生んでいる。

また、地域活性化起業人制度の活用では、民間の専門人材が職員と伴走しながら課題の抽出や業務改善を支援しており、職員が自ら改善に取り組む力を育むことに主眼が置かれていた。

柏崎市においても、市民参画や産学官民連携によるD X推進の仕組みをより深化させ、地域全体でD Xを推進する機運を醸成していくことが重要であると感じた。

【星野幸彦】

鯖江市では、「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、4つの基本目標（「世界に挑戦」、「市民主役」、「幸福寿命」、「住みたいまち」）ごとに具体的な成果目標（K P I）を設定し、取り組んでいる。このうち、D Xに関して「オンライン申請可能率」の目標値60％に対して、令和7年度末には61.4％と達成し、「オンライン申請率」の目標値50％に対して、令和7年度末で42.9％と未達成だが、着実に進んでいる。これらを進めるため、「鯖江市D X推進アクションプラン」に基づき業務改革を着実に、全庁が一丸となって取り組まれている感覚に非常に感銘を受けた。また、D X推進のため「地域活性化企業人制度」を使い、民間外部人材（プロフェッショナル）を登用しており、業務改革の伴走支援や各種研修・D X相談会などを通じ、職員の意識改革、業務の効率化に一役も二役も買っていることが非常に感じられた。

柏崎市においては、D X推進についての役割は情報政策官が担っていると思うが、民間のプロフェッショナルの登用は非常に有効ではないかと感じた。

【布施 学】

メガネのイメージが強い福井県鯖江市では、2024年度から2028年度までを計画期間とする「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、デジタルの力を活用し、少子高齢化、人口減少に対応している

基本目標として、「稼ぐ地域・魅力ある仕事をつくる」、「人が集い挑戦できるまちをつくる」、「育てやすく暮らしやすいまち

をつくる」、「安心して快適で魅力的なまちをつくる」の4つを掲げ、それぞれ成果指標を設定して進捗を管理している。

特筆すべきは民間からDX関連の外部人材を登用しており、民間のスピード感や専門知識をフル活用して庁内に意識改革をもたらすことと、固定観念にとらわれない新しい発想を庁内に取り込むことを目途としていることだった。このことについては、当市でも導入すべきことであり、コンサルなどの外部人材より、このようなDXなどの専門知識を持った外部人材の方がよほど大事なことと痛感させられた。

【五位野和夫】

鯖江市のDXの推進については、市民のオンライン申請率の向上を目指し、令和6年度の39%から令和10年度末に50%を目標に取り組んでいる。基本方針は行政サービスを便利で、少人数でも維持できる仕組みを目指しつつ、市役所全体で約100の業務を改善することによって担当が替わっても大丈夫なように、いわゆる属人化の見直しにつなげていることは、やはり多くの自治体の目指すものである。

2010年には鯖江市民主役条例を制定し、2012年に全国に先駆けてオープンデータを公開。その後、民間企業・産学官連携の取組も進め、NPOや大学とも連携し、オープンデータを活用したアプリコンテストやカードゲーム作成を実施。鯖江市の認知、活用、アイディア創出、魅力発信に効果をもたらしている。柏崎市の様々なデータ活用においては、市民にデータの存在と活用を促す取組を一層進める必要があると考える。

外部デジタル人材の登用と民間企業との連携は、総務省の地域活性化企業人制度を活用し、株式会社江守情報から伴走支援の人材を導入し、業務の改善と職員の研修とスキルアップに貢献している。この取組は市民のサービスと利便性の向上を前提に、柏崎市でも研究を進めるべきものと考えます。

デジタルデバйд対策としてソフトバンクと連携し、ここ3から4年間は年20回ほどスマホ・アプリ教室を開催しているとのことであり、この点は柏崎市も研究を求めたい。

【上森 茜】

鯖江市のDX推進では、民間企業と産学連携によるアプリコンテストの実施や、福井大学と連携したオープンデータを活用したカードゲームの開発など、幅広い主体が関わる取組が進め

られている。これらの活動を通じて、様々な視点から新たなアイデアやサービスが創出され、市民に対するオープンデータの認知度向上にもつながっていると感じた。こうした市民参加型のDX推進は、柏崎市においても参考となる視点であり、官民・産学連携を通じて新たなサービス創出やオープンデータの利活用を促進していく必要性を強く感じた。

【春川敏浩】

鯖江市DX推進基本方針にある、市民サービスの向上と業務改革を一体的に進め「行かない・書かない・待たない」を基本に掲げ、行政サービスをデジタル化したことにより、市が保有するデータをグラフとして「見える化」をした。民間企業と産学官民の連携はどこの自治体でも盛んに取り組んでいることを改めて感じた。課題として挙げていたのが、オープンデータの活用が少ないので、公開データの周知や必要データの把握が足りていないという課題について伺う。同市は、保育関係の手続は紙媒体で提出となっている。ほかにも紙媒体によるものも多く、職員の負担も大きいと伺う。

柏崎市のDX推進は全国的5位にランクされた時点で同市は全国8位であった。DX担当者はかなり同じ場所での勤続年数も積み重ねている人が多いと感じた。

【真貝維義】

2025年のDX偏差値ランキングで柏崎市が2位、鯖江市が5位と、共に先進的に取り組んでいるが、鯖江市ではデジタル田園都市構想総合戦略を軸に、地域活性化起業人制度を導入し、外部の専門人材を巻き込んだ業務改善とDX化を効果的に進めている。さらに、大学等の教育機関と密に連携し、オープンデータを地域活性化や新ビジネス創出へ活用する先進的な体制を目指している。

柏崎市もDXを推進していくには、デジタルによる「稼ぐ力」を高める取組が必要である。単なるシステム整備にとどまらず、鯖江市のように官民・産学の多様なセクターを巻き込んだプラットフォーム構築が必要不可欠ではないか。オープンデータ活用による地域の価値創造を図る取組、スタートアップしやすい地域を目指す施策の取組が必要と感じた。